

2006 年 4 月 3 日

各 位

会 社 名 株式会社ダイヤモンドシティ
代表者名 代表取締役社長 鯛 洋三
(コード番号 8853 東証・大証 1 部)
問合せ先 常務取締役コーポレート本部長
坂本 誠
(電話 03-5469-5200)

公開買付けの賛同に関するお知らせ

当社は本日開催された取締役会において、イオン株式会社（以下、「イオン」といいます。）による当社株式の公開買付けについて賛同することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 公開買付者の概要

- (1) 商 号 イオン株式会社
- (2) 主な事業内容 総合小売業、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス事業
- (3) 設 立 年 月 日 1926 年 9 月 21 日
- (4) 本 店 所 在 地 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 5 番地 1
- (5) 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 岡田 元也
- (6) 資 本 の 額 1,017 億 98 百万円 (2005 年 8 月 20 日現在)
- (7) 大株主（上位 5 社）の構成および持株比率（2005 年 8 月 20 日現在）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8.84%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.15%
株式会社みずほコーポレート銀行	3.30%
財団法人岡田文化財団	2.77%
財団法人イオン環境財団	2.71%
- (8) 当社との関係
 - (資本関係) 本日現在、公開買付者は当社株式を 10,469,400 株保有しております。
 - (人的関係) 公開買付者より当社に対し取締役 2 名が派遣されております。
 - (取引関係) 公開買付者は当社が運営するショッピングセンターにテナントとして入居しております。

2. 当該公開買付けに関する意見の内容および理由

当社は、本日開催の取締役会において、イオンによる当社株式の公開買付けに賛同することを決議いたしました。

当社とイオンの関係につきましては、イオンの前身であるジャスコ株式会社が1969年の当社創立に際し50%を出資し、当社が1989年に大証2部、2003年に東証、大証1部に上場する過程で株式保有比率は減少したものの、創立以来36年余りの間、変わらずイオンが当社の筆頭株主であります。

当社は商業専門ディベロッパーのパイオニアとして、ショッピングセンター（SC）の企画・開発・運営・管理を一貫して行い、当社のSCに核テナントとして入店しているイオンと共に、お客様に愛されるSCの創造に取り組んで参りました。その結果、当社は現在全国に18箇所のSCを展開し、地域の皆様の絶大なるご支持を頂戴するとともに、当社の業績も順調に拡大しております。

しかしながら当社を取り巻く環境は決して予断を許すものではなく、目まぐるしく変化する消費トレンドや、大型商業施設の郊外立地規制強化への対応等、対処すべき課題も数多くあると考えております。

今般、イオンの当社株式保有割合の増加により、従来以上に当社とイオングループとの結びつきが深まることは、当社にとって、直面する課題への対応に大きな力となることに加え、具体的に以下の様なメリットがあると考えております。

<新規SC開発について>

少子高齢化が進む一方、競合環境が激化しており、SCを含む小売業界を取り巻く環境は日々厳しさを増しております。この様な状況下、新規SC開発において、イオングループの一員としてその開発戦略にベクトルを合わせることで、効率的に当社の戦略エリアへの出店を加速させることができるようになると考えております。

また、まちづくり三法見直しによる規制強化の動きがある中、新規SC開発に対する地域の皆様のご理解・ご協力を頂く際に、地域およびそこにお住いの方々との共生をその理念としているイオンブランドが大きな力になると考えております。

さらに、成長著しい中国をはじめとする東アジアにおける事業展開をも視野にいたした場合に、当社単体ではなく、イオングループの経営資源を活用したSC事業への本格的な参画が欠かせないものと考えております。

<リーシング、営業について>

当社は「愛するまち」を、あなたとつくる」というコーポレートビジョンのもと、お客様のニーズに合ったSC創りに努めて参りました。日本を代表する小売業者であるイオンとの提携をより深めることにより、従来以上にリーシング（テナントの誘致・入替）の充実を図るとともに、その圧倒的な情報収集力を背景に的確に消費トレンドを捉えて営業戦略に反映させることができると考えております。その結果、今まで以上にお客様に愛され、かつ厳しい競争を勝ち残るための“強いSC”を創りあげることが可能になると考えております。

<ＳＣの運営・管理（オペレーション）について>

当社はＳＣのオペレーションにおいて、お客様の利便性・安全性を確保しつつ、一方で効率性の追求を図っております。今後はイオングループのオペレーション・ノウハウも吸収しつつ、オペレーション関連の業務委託発注、あるいは備品・消耗品等の購入において、イオングループのスケールメリットの享受が期待できます。

また自社ＳＣ以外の情報を共有することにより、業務の効率化の他、事故・故障等に備えるリスク管理面での効果向上が見込まれると考えております。

<本社機能について>

当社は「持たざる経営」という方針の下、積極的に資産の流動化を進め、バランスシートの軽量化に努めて参りました。今後はイオングループが保有する信用力・金融ノウハウを背景に、従来以上にも増して、資金調達に係るコストの削減や手法の多様化が可能になると考えております。

また本社機能という点では、会社経営に不可欠な様々なシステムの構築・運用においても、共同開発を推進すること等により、開発期間の短縮や開発・運用コストの削減が期待できると考えております。

<環境・社会貢献活動について>

当社は従来より、大規模氷蓄熱システムの採用によるＣＯ２削減への取り組み、ＳＣ敷地内における地域の皆様にご参加頂いての植樹祭・育樹祭の開催、商業施設として初の本格的ユニバーサルデザインの導入等、社会全体の環境負荷の低減・持続可能な社会の構築への貢献をすることに努めて参りました。同時にイオンが環境保全と社会貢献活動を行う目的で設立した「イオン１％クラブ」に賛同、積極的に参加をしております。

今後はイオングループの一員として、より一層、質・量ともに充実した環境・社会貢献活動の取り組みができるものと考えております。

なお、本公開買付けが成立した場合には、当社とイオン子会社であるイオンモール株式会社(東証第一部)との経営統合も選択肢の一つと考えておりますが、時期、方法等については現時点においては未定です。

また、今回の公開買付けにより当社大株主の三菱商事株式会社の当社株式保有割合が変動する可能性もありますが、資本関係の大小にかかわらず、従来と変わらずビジネス・パートナーとしてご協力いただけることを期待しております。

以上の通り、当社がイオングループとの資本関係をより強固にすることは、将来的に当社の企業価値向上に大きく寄与するものと判断し、イオンの公開買付けに賛同することといたしました。

(ご参考) イオンによる当社株式の公開買付けの概要

(1) 買付けを行う株式等の種類

普通株式

(2) 公開買付期間

平成 18 年 4 月 5 日 (水曜日) から平成 18 年 5 月 1 日 (月曜日) まで (27 日間)

(3) 買付価格

1 株につき 5,500 円

(4) 買付価格の算定の基礎

公開買付者が提示する公開買付価格である 1 株当たり 5,500 円は、株式会社東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の過去 3 ヶ月間 (平成 18 年 1 月 4 日から平成 18 年 3 月 31 日まで) の終値平均に約 15% のプレミアムを加えた金額に相当します。

(5) 買付予定株式総数 12,500,000 株

買付予定株式数 8,700,000 株

買付超過予定数 3,800,000 株

(注 1) 応募株券等の数の合計が買付予定数 (8,700,000 株) に満たない場合は、応募株券の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定株式総数 (12,500,000 株) を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、法第 27 条の 13 第 5 項及び府令第 32 条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

(注 2) 当社が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。

(注 3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。ただし、応募に際しては、株券を提出する必要があります。(株券が公開買付代理人を通じて株式会社証券保管振替機構により保管されている場合は、株券等の提出は必要ありません。)

(6) 公開買付けによる株式等所有割合の異動

買付け前所有株式数 10,465,950 株 (所有割合 27.39%)

買付け後所有株式数 22,965,950 株 (所有割合 60.11%)

(注 1) 所有株式数は、公開買付者が売却済みで名義書換未済の株式 (3,450 株) を除いております。

(注 2) 買付け後所有株式数は、買付予定株式総数 12,500,000 株を買付けた場合の株式数です。

(注 3) 所有割合は、対象者の平成 17 年 8 月 31 日現在の発行済株式総数 38,227,031 株から対象者の保有する自己株式 20,500 株を控除した 38,206,531 株を基準に算出し、小数点以下 3 桁を四捨五入しています。

(7) 公開買付開始公告日

平成 18 年 4 月 5 日 (水曜日)

(8) 公開買付代理人

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号

新光証券株式会社 東京都中央区八重洲二丁目 4 番 1 号

(但し、みずほ証券株式会社は、証券取引法に定義されている「適格機関投資家」のみの応募
を取り扱います。)

以上